

2010

6・1

No. 20

市議会だより



かいなん

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ（<http://www.city.kainan.lg.jp>）の議会情報から閲覧できます。



願成寺(別所)

2月定例会

平成22年度当初予算などを可決

議決内容 2ページ・3ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3ページ・4ページ

機構改革・水道問題など7人が質問

一般質問 5ページ～8ページ

日

程

〇2月25日

開 会

会期決定
市民病院対策特別委員会委員長
中間報告
大規模土地対策特別委員会委員
長中間報告
国道・津波対策特別委員会委員
長中間報告
議案第1号（紀の海広域施設組
合の設置について）上程
市長提案説明
議案第1号に対する質疑・討論・
採決
各議案上程
市長提案説明

〇3月2日

市政に対する一般質問

〇3月3日

市政に対する一般質問

〇3月4日

各議案に対する質疑

〇3月5日

各議案に対する質疑

〇3月8日

各議案に対する質疑
海南市教育委員会委員任命の同
意に対する質疑・討論・採決
人権擁護委員候補者の推薦諮問
に対する質疑・討論・採決
教育厚生委員会

〇3月9日

総務委員会
建設経済委員会
教育厚生委員会

〇3月18日

総務委員会委員長報告
建設経済委員会委員長報告
教育厚生委員会委員長報告
委員長報告に対する質疑
各議案に対する討論・採決

開 会

平成22年度当初予算 総額416億9658万8000円が 成立

2月定例会

平成22年海南市議会2月定例会は、2月25日から3月18日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から平成22年度の当初予算を初め、条例の改正や補正予算など議案28件が、また、議員からは条例の改正1件及び意見書（案）1件が提出されました。

市長から提出された議案28件はそれぞれ可決または同意されました。

また、議員から提出された条例の改正の議案は可決され、意見書（案）は否決されました。

議決内容

可決

●条例の改正 6件

▽附属機関における委員の構成の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例
（総務委員会に付託）

附属機関における委員の構成の見直しを行うため。

▽機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例
（総務委員会に付託）

機構改革に伴い所要の改正を行ったため。

▽海南市職員給与条例及び海南市職員の

勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

（総務委員会に付託）

国の一般職の職員の給与に関する法律等が改正されたので、これに準じ、月60時間を超える時間外勤務に係る時間外勤務手当の支給割合の引き上げ、時間外勤務代休時間の新設等を行ったため。

▽海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
（教育厚生委員会に付託）

国民健康保険税の課税額について見直しを行うため。

▽海南市火災予防条例の一部を改正する条例

（総務委員会に付託）

個室型店舗における外開き戸の自動閉鎖措置を義務付けるため。

▽海南市下津防災コミュニティセンター条例の一部を改正する条例
（教育厚生委員会に付託）

（教育厚生委員会に付託）

海南市黒江防災コミュニティセンターを新たに設置するため。

●平成21年度補正予算 4件

▽一般会計（第8号）

10億5754万9000円の増額補正
（総務・建設経済・教育厚生委員会に付託）

（総務・建設経済・教育厚生委員会に付託）

▽後期高齢者医療特別会計（第3号）

（教育厚生委員会に付託）

6262万9000円の増額補正

▽水道事業会計（第3号）

（建設経済委員会に付託）

242万9000円の増額補正

▽市民病院事業会計（第5号）

（建設経済委員会に付託）

9869万円の増額補正

●平成22年度当初予算 12件

▽一般会計

（総務・建設経済・教育厚生委員会に付託）

港ふれあい公園複合遊具設置事業、

紀州漆器観光体験事業、市の木・花制定記念植樹事業、市民体育館整備事業、子ども手当扶助事業、海南第二中学校屋内運動場増築事業、和歌山下津

港係留施設整備事業、地上デジタル放送円滑移行支援事業に要する経費等

216億2343万2000円

▽国民健康保険特別会計

（教育厚生委員会に付託）

70億1727万8000円

▽老人保健特別会計

（教育厚生委員会に付託）

277万9000円

▽後期高齢者医療特別会計

（教育厚生委員会に付託）

13億3700万2000円

▽介護保険特別会計

（教育厚生委員会に付託）

55億8311万2000円

▽産業廃棄物処理事業特別会計

（教育厚生委員会に付託）

736万1000円

▽地域排水処理事業特別会計

（教育厚生委員会に付託）

5610万円

▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計

（建設経済委員会に付託）

3800万5000円

▽港湾施設事業特別会計

（建設経済委員会に付託）

1841万1000円

▽簡易水道事業特別会計

（建設経済委員会に付託）

7032万円

▽水道事業会計

（建設経済委員会に付託）

16億6918万1000円
▽市民病院事業会計
(建設経済委員会に付託)

42億7360万7000円

●その他 3件

▽紀の海広域施設組合の設置

地方自治法第290条の規定により、議会の議決を要するため。

▽藤白都市下水路幹線管渠工事の請負変更契約締結

(総務委員会に付託)

工事期間のうち完成日を「平成22年3月31日」から「平成22年7月30日」に変更するため。

▽財産の取得

(総務委員会に付託)

昭南工業株式会社跡地用地を取得するため。

●議員提出議案 1件

▽海南市議会委員会条例の一部を改正する条例

議会議員改選後における建設経済委員会及び教育厚生委員会の委員定数の変更を行うため。

同意

▽海南市教育委員会委員任命の同意

柴田昌世氏(新)

日方1289番地36

▽人権擁護委員候補者の推薦

井澤節女氏(再)

野上中298番地1

▽人権擁護委員候補者の推薦

出口達久氏(再)

大野中1056番地

否決

●議員提出議案 1件

▽最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める意見書(案)

中間報告

▽市民病院対策特別委員会

▽大規模土地対策特別委員会

▽国道・津波対策特別委員会



総務委員会

問 議案第12号 平成22年度海南市一般会計予算の地上デジタル放送円滑移行支援委託料について、市民や事業者などからの問い合わせに対応するための相談業務を実施するとともに、電波状況の調査などを行うとされているが、この業務は市民に知られているのか。

答 昨年度から市報でも、また地域でも広報をしている。この事業は平成22年2月から実施しているが適当な人材がなく、今年2月からようやく2名雇用し、

下津の(株)和光社で支援業務を実施している。

問 難視聴について、どこへ相談したらよいかわからない人が多い。市役所の玄関で相談窓口を設けるなどの対応をするべきである。なぜ市で直接業務を実施できないのか。

答 地上デジタル放送円滑移行支援委託事業は県費100%で、昨年度も新たな難視聴地区について県で調査していたが、11地区で説明会が開催されるなど、県とともに我々も対応してきた。難視聴地区においては早期に組合を設立していただくように努めているが、まだまだ周知については徹底できていないので、今後対応に努めたい。また、ふるさと雇用再生特別基金補助金に係る事業は、原則委託業務に限られている。そのため業者に雇用を委託することになるが、市でも相談を受け付けるので市民に周知していきたい。

問 (株)オークワによる大型商業施設建設に係る現段階の取り組み状況はどうか。

答 去る1月29日に(株)オークワ主催で海南商工会議所において、大型商業施設内へのテナント募集について地元商業者に対する説明会が開催された。現在、(株)オークワが基本設計に取り組んでいて、今後は交通量調査の実施、各種申請届出の事前協議に入る予定と聞いている。庁内においては、1月中旬に水道

部、市道の部分で管理課、土木課と事前協議を行っている。(株)オークワにおいては、大型商業施設建設に向けて着実に準備を進めていただいている。

問 海南ココ店內のオークワ店舗が撤収されるということになるのか。

答 (株)オークワとの間で撤収しないという確約を書面で交わしているのか。

答 (株)オークワから平成21年9月に計画修正の申し出を受けた時、海南ココ店については調停中であるが、事態収拾の際はココ店のオークワ店舗は存続させ、商店街とともに集客効果を発揮したい。海南ココ店と昭南用地の施設の双方で事業展開し、中心市街地の活性に寄与したい、とする文書をいただいている。法的に担保されるものではないとは思いますが、ココ店のオークワ店舗存続については、この文書に沿って要望・要請していきたい。

建設経済委員会

問 議案第8号 平成21年度海南市一般会計補正予算(第8号)の地籍調査費の測量等委託料について、今年度どの程度の進捗を予定しているか。

答 平成21年度において且来地区、別所地区で2.82平方キロメートルの調査を行った。旧海南市地域の進捗率は、平成21年度で4.6%、平成13年度からの累計で18.4%である。

問 議案第12号 平成22年度海南市一般会計予算中の水産業費について、もつと漁港・漁民を含めた漁業関連の催しなど、実質的な漁業振興を考えてはどうか。

答 ソフト面の予算としては、消耗品費でアユの稚魚の放流に20万円、ヒラメの稚魚の放流に20万7000円を予定している。また、アジアカエビ普及事業として、県振興局を中心に、和歌山市、海南市、関係漁協で大々的にブランド化して売り出すため17万円の負担金を計上している。当市の海域の水温が養殖には向いておらず、ソフト事業として、朝市や田ノ浦漁協で盛況だった船売りなど、漁師と消費者の距離感を縮める取り組みが今後の課題と考えている。

問 予算が少ないと思うが、行政がもつと目に見える形で水産振興を図るべきではないか。

答 アシアカエビの普及事業は県全体の事業費が207万8000円であり、和歌山市の雄賀崎、田ノ浦、海南市本所、大崎、戸坂支所の各漁協と県漁連、和歌山市、海南市、海草振興局の9機関で構成する協議会を立ち上げる。協議会の事業費は162万8000円で、その内訳は、県が2分の1負担で81万4000円、和歌山市が64万4000円、海南市が17万円となっており、漁業者に45万円分のアシアカエビの現物を提供していただき、京阪神の料亭等にPRしていく計画である。和歌山市のスーパードヤ居酒屋

屋にも提供されており、キャンペーンの成果を見ながら、どれだけ支援できるかも含め考えていく。

問 議案第23号 平成22年度海南市民病院事業会計予算について、新病院建設事業費の建設工事費12億円の内容を説明願う。

答 本体の事業費について30億円を目標に検討しており、その40%以内の前払い金が必要である。当初は平成23年度から平成24年度にかけて本体工事を計画していたが、昨年12月に耐震化に伴う県の補助対象事業となったことにより、平成22年度中に契約、着工することが必要になった。

問 来年度の実施設計については、基本設計と同じ業者でされるのか。

答 起債を借りる関係もあり、基本設計と実施設計の予算を分けるよう国からの指導があったところである。ただし、全国的に見ても、病院建設に係る基本設計と実施設計の業者を分けているところはほとんどないことから、本市においても、現在、基本設計については、日本設計関西支社に委託しているが、業務内容を踏まえながら、できれば実施設計も同一業者でお願いしたいと考えている。

教育厚生委員会

問 議案第8号 平成21年度海南市一般会計補正予算（第8号）中の南風園

整備工事費の内容について説明願う。また、耐震性はどのようになっているのか。

答 南風園は建築後30年が経過し老朽化が見られることから、外壁塗装工事を行うこととし、設計委託料30万円、工事費として2300万円計上している。

耐震診断は平成18年度に実施しており、その結果では問題がないという回答をいただいている。

問 第一中学校、下津第一中学校、下津第二中学校の耐震補強工事はどうなるのか。

答 第一中学校については、第二中学校との間で適正配置事業が現在進んでおり、耐震補強工事は未定である。下津第一中学校、下津第二中学校については、適正配置の話が出ているが、教育委員会において具体的な協議を進めていないため、両校の耐震化は計画案として残している。

問 議案第12号 平成22年度海南市一般会計予算の保育所費は、新しくどこをどう変えるのか。

答 きらら子ども園は、ゼロ歳児保育、病後児保育を取り入れる。室山、内海保育所については、延長保育を行いたい。日方保育所は平成22年度にゼロ歳児受け入れのための工事を行い、平成23年4月からゼロ歳児を受け入れたい。

問 清掃費の工事請負費の内容について説明願う。また、埋立処分場は、今後どれくらいの期間利用できるのか。

答 クリーンセンター整備工事費については、耐火物の補修工事である。埋立処分場施設整備工事費については、法面の土羽やガス抜き、不織布等の工事を段階的に実施していくものである。埋立処分場周辺環境整備工事費については、阪井13号線のうち狭小小学校から東畑の在所までの整備を計画している。埋立処分場周辺道路整備工事については、阪井35号線のうち柳田から水処理施設までの整備を段階的に実施していくものである。

埋立処分場の状況については、当初平成22年度までの利用を計画し建設したものであるが、現状では平成26年度までは利用できると考えている。

問 保健衛生費の和歌山医療圏周産期医療ネットワーク事業運営費負担金の内容について説明願う。

答 これは平成21年度から始まった、和歌山市、海南市、紀美野町が負担して実施している事業であり、現在まだ実績等は出ていない。近年出産できる施設は非常に少なくなってきたことから、通常の妊婦健診についてはかかりつけの病院で、出産・分娩については医大や日赤等の施設を利用するというセミナー・ブシシステムで実施する事業である。分娩の受け入れ状況や健診データを共有することにより開業医と分娩施設の連携を行う。県立医大内に事務局を設け運営している。

一般質問

市政について 7人が質問

市政に対する一般質問は、3月2日及び3月3日の2日間にわたり7人の議員が行いました。

川端 進 議員

ストックサイクルへの
本市の対応方針について

問

①市場のグローバル化が進む中で、資金の流動性の高まりが政策形成に影響を及ぼす。どのような対応策を講じるのか。 ②職員の大量退職時代を迎え、採用の流動化や給与体系、新人も含めた研修体制の見直し、外部化の推進などの本市独自の見直し方策や方針をどのように考えているか。

答

①今後さらに厳しい財政状況が続くものと想定する中で、また今後コスト流動的な資金の調達傾向が強まっていくことも視野に入れながら、資金・情報・人材・時間等限られた行政資源の中で、中長期的な展望を持って、政策の優先順位づけや施策、事業の絞り込みを行うとともに、行政と住民の協働に基づくまちづくりにも取り組む。 ②平成19年度から21年度において予定も含め合計129人が退職し、この間職員の採用

観光立国へ向けた本市
の取り組みについて

問

本県西南部の観光資源・施設を組み合わせ観光ベルト地帯として整備し、「聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏」と連結すれば、紀伊半島一周観光圏が完成する。国宝の寺院を擁する海南市が提唱者となり、県を初め関連の民間事業者による観光圏整備計画連絡協議会を設置・協議して、観光圏整備計画を国に認定してもらえよう働きかけてはどうか。

答

県西南部の市町村との連携による観光整備については、重要な施策であると考えている。今年度から大手旅行会社と連携し、本市の観光資源と他の地域の観光資源とを合わせた広域観光の市場調査等を実施している。今後、国、県と協議し、他の市町村とも連携を図りながら、観光圏整備事業等も含め検討したい。

平成22年度本市の機構
改革について

問

今回の機構改革の最大の欠点は、総論が欠落していることである。機構改革に踏み切らざるを得ないどのような理由や情勢があったのか。また、どのような目的や効果を期待しているのか。

答

市の行政改革大綱では、簡素で効率的な組織体系の確立として、職員数の減少を前提とした組織機構の見直しや職員相互が応援できる体制など、時代に即応した行政体制の構築を図り、前例にとられない簡素で効率的な組織体制を確立するととなっている。今回の機構改革では職員数が減少しても市民サービスを維持・向上できるように、行政改革の一環として組織を簡素化するものである。この考えに基づき、将来においても社会情勢の変化への対応やサービスの向上を図るため、時宜にかなう組織機構の見直しも必要になってくると考えている。

南野上地区の発展について

問

紀美野町では、耕作放棄地の活用や公営住宅の建設で、定住人口の増加に取り組んでいる。南野上地区でもそのような取り組みができないか。

答

紀美野町においては、農地を取得できる農家の条件としての下限の面積が10アールであるのに比べ、本市では塩津地区を除き30アールとなっており、農業を行う上でこのようなまとまった面積の農地の確保の難しさや、また農業初心者や営農していくには大きい面積であることから、同様の取り組みは難しいと考えている。また、紀美野町の特定公共賃貸住宅は、ある程度収入のある方で良好な賃貸住宅が不足している場合に、補完する目的で建設する住宅である。収入が高くても入れる住宅の建設となると国の補助や起債の制度が受けられないなど本市の逼迫した財政状況から考えると現状では非常に厳しい。今後、関係各課などと協議の上研究・検討する。

河野 敬二 議員

機構改革について

問

①農林水産業の発展のために、農林水産部門を下津行政局に移すべきと思うがどうか。

②異出張所へ行くには道路が狭く、また存在すら知らない方もいる中で、現在の位置でよいのか。アンケートなどをとり、改善をすべきである。

答

①今回の機構改革がベストだと思っていない。今後いろいろな行政運営を進める中で、意見を聞きながら、選択と集中の理念をもとに対応を考えたい。

②重根土地区画整理事業、阪井バイパス事業など当該地域のまちのありようが一変することが予想される中で、そうしたことも踏まえ検討をしていかなければならない。

地上デジタル放送の移行問題について

問

①本津地区に設置されているような地デジ対応の新たなサテライト局が必要と思うが、今後どうなっていくか。

②今のままではテレビを見ることができない世帯が必ず出てくる。アナログ放送の延長をすべきだと考えるがどうか。

答

①サテライト局は放送事業者が整備する事業であり、3月に海南小野田局と下津大崎局、9月に下津西ノ浦局、12月に海南小野田南局と海南大谷局が開局予定となっている。

②法律が改正され、電波の使用期限が定められているので、延長は非常に難しい状況である。デジタル化への移行は国策として行われていることから、国及び放送事業者の責務により、対応策を講じるよう意見や他の市町村と連携して要望を行うとともに、地域の方々に負担を求めないよう引き続き要望したい。



地デジ対応のサテライト局(本津地区)

尾崎 弘一 議員

地方分権推進への対策

問

住民自治の進展に伴い、公平性がより求められてくる

答

ことから、住民監査請求、住民訴訟が生じてくる。また副市長制が設けられ、収入役が廃止され、民間会計制度の導入が進み財政状況の透明性がより求められてくる。そのような状況の中で、監査委員の職務の増加と責任がより重くなってくることから、監査委員を増員し、充実すべきと思うがどうか。

答

県内他市の監査委員の定数は、和歌山市が4人、紀の川市が3人、ほかの市はすべて2人である。地方分権により、地方公共団体の自主性が拡大する中で、住民から信頼される地方行政の適正な運営を確保していくためには、さらなる監査委員制度の充実・強化が必要となることは認識している。今後の法改正の動向等により、市の規模として適当な監査委員の定数を検討したい。

学校教育の課題

問

全国学力学習状況調査の内容容、本市の結果と対策について問う。

答

昨年4月に小学校6年生に対し国語、算数を、中学校3年生に対し国語、数学を、それぞれ知識中心のA問題と活用

中心のB問題の調査を実施した。結果は、小学校6年生、中学校3年生ともにすべての調査で県の平均値を上回っている。全国平均値と比較した場合、算数、数学に関しては、小学校6年生、中学校3年生ともに上回っている。国語は、小学校6年生の国語Aは上回っているが、小学校6年生の国語B、中学校3年生の国語A及びBにおいて、やや下回っている。調査結果から、

国語力に課題が見られたため、学校長に対して各学校の分析結果と改善策の提出を求め、国語の力をつけるために子供たちの文章力をつける授業を推進することを強く指導している。

職員研修について

問

民間企業などの外部研修について、これまで2回質問をしてきたが、市からは、「研修を引き受けていただけの企業側の受け入れ態勢とその兼ね合いもあり難しいのではないか」という回答であった。県は紀陽銀行、オークワ、串本ロイヤルホテル、中野BC、田辺市は吉本興業、紀の川市はイオン、岩出市は陸上自衛隊に、体験・派遣研修を行っている中、企業側

の受け入れに難しい点はそうないように思われる。まず、その制度を設けることの検討を始められないか。

答

制度自体の設計と受け入れ企業との現実的な課題調整、また派遣体験研修の効果と、負担のバランスを総合的かつ具体的に検討し、実現できる研修については、実施に向け検討したい。

岡 義明 議員

ジャスコ跡地、昭南工業跡地、市高跡地の開発について、地元住民に説明不足では

問

①国交省が昭南工業跡地の一部で実施している電線共同溝工事について、苦情等の把握をしているか。

②各開発事業については、地元住民に内容を知らせ、意見を求め、理解や協力を得ることが、事業を進めていく上で大変大事だと思う。地元説明会を開催し、皆さんの意見を早く聞くべきだと考えるがどうか。

答

①国道の電線共同溝工事は、国の工事で、着工前には内容を知らせる文書を周辺住民の方に配布し、業者には振動・騒音対策の指導をしている。苦情

は3件あり、その都度善処しているとのことであるが、夜寝ることができない等の指摘を受けた苦情については国に伝える。

②今後、それぞれの事業が具体的に進むので、必要な時期に地元自治会の方々に説明するとともに、市の広報誌、ホームページ、市政懇談会等あらゆる機会を通じて説明し、意見を聞く。また、地元から説明会の要請があれば、出向いて開催する。

日方川の洪水時における家屋浸水について

問 昨年の11月11日の豪雨で、日方川にかかる海南高校前の高校橋が水没し、付近の駐車場も水没した。高校橋から海南橋下流付近の豪雨時における浸水状況及び対策を問う。

答 近年、流域における開発などにより、雨水の流出が増加している状況である。海南高校橋付近は、橋げたから川床まで高さが少なく、下流の海南橋付近は狭窄部となっているため、流化能力の不足から大雨洪水時には高校橋の橋げたに流水が当たり、溢水が発生する。高校橋から海南橋の流域は、両側に家屋が接近していることや農業用取水堰があることなどから、河

川の拡幅や掘り下げの改修を行うことが難しい。県にしゅんせつを要望しているが、河川における溢水が発生した経緯も踏まえ、今後機会をとらえ改修を要望したい。



日方川（海南高校前）

下津、加茂郷駅のトイレの整備を進められたい

問 ①下津、加茂郷駅のトイレは男女共用、くみ取り式で、衛生的によくない。JRにトイレの改善を強く要望し、ぜひ実現してほしい。②今後観光誘致を進めていくことも踏まえて、もしJRでできないのであれば、市営でトイレをつくる方向で考えていけるのか。

答 ①トイレはJRの所有なので、まずJRに対し、男女別のトイレの水洗化など、トイレ整備にかかわる要望を行いたい。②現在地域からの要望も聞いていない状況なので、まずJRに対して早急に要望したい。

中家 悦生 議員

青色回転灯防犯パトロールカーについて

問 ①パトロールカーの台数及び隊員数を問う。②当初の実施計画に基づき運行されているか。③パトロール実施による成果をどのように評価しているか。

答 ①パトロールカーは、総務課と教育委員会でそれぞれ2台ずつ保有している。隊員は、市民防災課、教育委員会、青少年センター、環境課の職員、合計19名で各種パトロールを実施している。②当初は、市内を4つのエリアに分け、パトロールを実施してきたが、現在は地域の実情等に即した運用をしている。地域安全推進員、青少年補導委員、警察等と連携しながら夜間の駅周辺や下校時間帯の通学路のパトロールを実施している。③パトロールの実施に

より、犯罪抑止効果や不法投棄の防止が高められたものと評価している。

旧市町が設置している看板について

問 ①合併後5年を経過しようとしている現在、今もなお旧市の市章や旧町の町章が入った看板が設置されている。設置した経緯を問う。②看板の中には老朽化の激しいものもある。今後どのように対応するのか。

答 ①都市宣言は、旧海南市が8種類、旧下津町が3種類行っている。宣言は、当時議員発議により議決され、主に旧市・町の境に看板が設置されたものである。平成17年の合併時において、両市町のすべての都市宣言は消滅した形となっている。②相当年数がたち耐震性等危険な看板や旧市の市章や旧町の町章が入っている看板が今なお数カ所残っている。早急に調査し、危険な看板は撤去し、使用できるものについては他の用途に利用をしたい。



上田 弘志 議員

岡田地区浸水対策について

問 ①平成20年度に岡田地区浸水対策計画策定業務が完了し、局所的な対策が計画されているが、進捗状況はどうなっているか。②連合自治会や利権者が入った浸水対策協議会を立ち上げ、行政も地域も一緒に取り組んでいくことが今後必要になるのではないかと考えるがどうか。

答 ①浸水対策計画策定業務では、浸水軽減のための基本的な対策案が4件提案されており、1件については、既に着手している工事もあるが、ほかの案については今後の進め方など



都市宣言の看板（七山地区）

工程的な計画は立てていない状況である。浸水対策調査結果を踏まえた具体的な整備計画については、現在行っている貯留浸透施設調査の結果と合わせ、地元とも調整を図りながら、今後総合的に判断を行い、一定の方向性を持った事業計画を検討したい。②今後関係機関と協議し検討する。

保育所の職員配置について

問 ①極端な臨時職員配置はなぜか。②正規職員比率を高めていくべきではないか。

答 ①平成22年度予算計上時ににおける保育士の臨時職員の比率は54.5%である。最近の保護者の保育に対するニーズが非常に多様化している中、ゼロ歳児からの受け入れ、延長保育、一時保育、病後児保育、障害児の受け入れ等子育てしやすい環境づくりを目指して、特に保育サービスの充実に取り組んできたことから、不足する職員について、臨時職員で補っているところであり、年々増加している。②現状の臨時職員で本来の保育が手薄になっているということもなく、また、職員間の問題、職場への影響、保護者から保育

に対して苦情等も最近聞こえてこない。正規職員の配置は理想かと思うが、必要とされる職員について、総務課とも協議しながら採用を行いたい。

駅東区画整理事業について

問 ①いつ事業が完了するのか具体的に説明願う。②地権者や地域住民の声を聞いているか。

答 ①仮換地指定以来、駅東口付近約2ヘクタールの区域で工作物・収穫樹・建物移転等を手がけ、都市計画道路、区画道路の築造工事、宅地整地工事等を施行し、事業の進捗を図っている。これからはライフライン等を確保して仮換地の使用ができるようにしたい。平成28年度完成を目指して努力する。②区画整理事業の計画段階から、事業認可を得るまでの間は各自治会単位で事業について説明し、意見、要望を聞き、理解を得て事業を進めてきた。事業認可後は、地区単位等で説明会を行っているが、仮換地については権利者一人一人に説明の機会を設け仮換地指定を行った。事業の進捗状況については、節目でお知らせ等を個別に郵送してい

るが、これからも広報を通じ、仮換地指定ができない関係権利者の方々ともコミュニケーションを図りながら進めていく。

久保田 正直 議員

水道問題について

問 ①共同井戸と簡易水道について、今後どのようにしようと考えているのか。②災害等も考え、貴志川周辺に新上水道を設置してはどうか。

答 ①4つの簡易水道を統合することで脆弱な簡易水道の効率的な管理運営が推進できるなどの基本的な考えのもと、共同井戸を簡易水道や上水道区域に組み込むことの必要性もあわせて記載した簡易水道の統合計画書を厚生労働大臣に提出している。共同井戸を今後どのような形で簡易水道や上水道に組み込むかについては、組合の意向を聞く中で、関係部局と協議し調整する。②県及び関係部局と協議し、貴志川における水利権の確保、上水からの引き込みなど、維持管理の費用等も考慮する中、貴志川流域及び周辺の水道事業について、総合的に検討したい。

孟子残土処分場建設に伴う道路問題について

問 ①野尻1号線バイパス事業の進捗状況について問う。

②周辺土地の有効利用を考えた道路建設を行ってはどうか。

答 ①本年度の2月補正予算で平面図や道路法線など基本的な測量を行う費用として100万円を、また平成22年度はさらに詳細な測量調査、設計を行うために2400万円を計上している。平成23年度から用地買収に取りかかる予定だが、できるだけ早期に事業が完了できるように関係機関と協議を行う。②新しく建設する道路については、単なる通過交通の手段としてのバイパス道路機能だけでなく、関係地権者の意向を聞いた上で、周辺土地の有効な利用が図れるよう十分に考慮し、地域の発展につながるよう計画したい。

中心市街地活性化について

問 中心市街地活性化事業が進む中、海南駅前駐車場の5、6階のビルを建築し、その中に図書館を入れてはどうか。

答 かつての中心市街地のにぎわいを取り戻し、多様な都市機能がコンパクトに集積したまちづくりに取り組んでいくためにも、市民交流の場となり、文化と情報の拠点となる図書館機能を持つ施設が必要である。厳しい財政状況下において市単独での図書館整備及び運営には多額の費用を要することから、民間事業者の資本力や経験豊かな事業ノウハウ等を生かしつつ、中心市街地活性化の観点、また市民の利便性や生涯学習を推進する観点から、海南駅前旧清算事業団用地も含め、多様な都市機能がコンパクトに集積したまちづくりに向けて、関係部署と連携し、図書館の建設について検討したい。



海南駅前駐車場